

事務事業名	おおケヤキ児童館母親クラブ活動支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5118																								
			所属課室	子育て支援課		課長名	奥石和子																								
	☐ 実施計画事業		所属担当	児童館担当		担当者名	朽原勝み																								
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	07	04	00	07																			
政策		28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金																										
施策																															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 16 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	地域組織活動育成事業実施要綱・母親クラブ会則																										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童館の自主事業として地域における児童福祉の向上を図るために、母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動促進を支援する。1.児童の事故防止の為の奉仕活動 2.家庭養育に関する研修会活動 3.親子の交流活動 4.地域との交流活動				事業費の主な内訳（22年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会補助金</td> <td>189</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	協議会補助金	189													計	189
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																											
	協議会補助金	189																													
		計	189																												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	幼児教室・児童館まつり・焼きイモ会・餅つき会・環境整備・館外体験研修・料理教室・会員研修等の予算執行
23年度活動予定	幼児教室・児童館まつり・環境整備・館外研修・料理教室・子育てサロン・会員研修等の予算執行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
子育てに興味のある地域住民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
親子・世代間の交流、おおケヤキ児童館の各事業に参加する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
児童館に関わる市民が率先して運営に参加協力できる体制とボランティアの育成	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 母親クラブの活動回数	回
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市の人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 母親クラブの会員数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア ボランティアの数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	126	126	126				
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	63	63	63	63	63	63	
	事業費計 (A)			千円	189	189	189	63	63	63	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)			千円	189	189	189	63	63	63
活動指標		アイウ	回	10.0	16.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		アイウ	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0		
対象指標		アイウ									
		アイウ	人	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
成果指標		アイウ									
		アイウ	人	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
上位成果指標		アイ	人	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成16年4月児童福祉における事業として児童館を建設、国庫補助事業(児童環境づくり基盤整備事業)の児童ふれあい交流促進事業費)の支援事業として実施した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	子育て家族の勤務状況の変化が見られる。母親の就労率が年々高くなってきている。核家族化が進み、子育てに孤独感や負担感を感じている母親が増加している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	母親クラブの活動も自分の子どもが小さいうちは親子で一緒に楽しめたが、子どもが大きくなって手から離れると、母親自身も活動から足が遠くため人材の確保や育成が難しい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	児童館行事だけでなく、母親クラブ独自の研修等の計画
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	児童館の行事・教室への協働参加、地域交流会、会員の研修(工作研修)等

事務事業名	おおケヤキ児童館母親クラブ活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童の健全育成に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 地域における児童福祉の向上を図るために行っている。この事業は、県の補助金交付要綱に基づき実施している。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 核家族化等により若いお母さんの育児に対する不安や孤独感といった悩みが増えている。母親の精神的負担軽減のため仲間づくりや、情報交換の場として母親クラブの存在は大きい。維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 児童館の地域組織(母親クラブ)であるため、各館の児童厚生員が指導しながら活動している。それによって、この事業の成果が向上すると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 公共における他に類似団体がいない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県の補助事業に基づき行っている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 県の補助事業に基づいて実施しているので、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 県の補助事業に基づいて実施しているので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 母親クラブの活動は必要に応じて、参加者・会員から負担金を徴収して研修を行ったり、地域住民との交流も積極的に行っているため適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	この事業は母親同士の交流、親子の交流、地域住民との交流もあり、有効な事業であり、活発な活動が出来ている。地域の子育てボランティアの育成であるため、今後も行政が補助や指導することで育成することが望ましい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①対象者を母親だけでなく地域住民の参加を拡大し、母親クラブを設置する。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑧																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					